

実践報告

近現代史を中心とした 授業実践

奈良県立香芝高等学校教諭
百々 稔

1. 世界史と日本史の統合と近現代史の必要性

21 世紀になって早くも 10 年が過ぎ、「グローバル化」はもはやあらゆる分野で日々進んでいる。リーマンショックは世界経済を激しく揺さぶり、ヨーロッパの金融危機の行方に世界が戦々恐々としている。一方、東日本大震災の際にはアメリカによる「トモダチ作戦」をはじめとして世界中が支援の手を日本にさしのべた。インターネットを通じて映像を含めた膨大な情報を瞬時に世界中から集め、また発信することも可能になっている。

しかし、そのグローバル化した世界を舞台に将来の活躍を期待される日本の高校生達の認識はどうか？現在の高校生は教師達の世代が若かった頃に比べてはるかに多くの外国からの情報を手に入れることができるし、外国へ行くことも容易になっている。にもかかわらず、彼らの「世界」に対する認識は高くない。「失われた 10 年」がもはや「20 年」となり、将来に希望が持てず経済的にも不安定な若者の多くは「内向き」になっているという。自分にとって身近な地域や出来事にしか関心を示さず、世界に対する知識も関心も低い若者が増えていくことはグローバル化の時代にあって大変憂慮すべき事態といえる。

高校の地歴科においては、1992 年の学習指導要領改訂以降（実施は 94 年より）、グローバル化への対応の一環として「世界史」が必修とされている。しかし、その実態は当初の目標とはかけ離れていると言わざるを得ない。2006 年に明らかになった世界史の「未履修問題」は、生徒側はもちろん、教師の側でも世界史を学ぶことの意義が正しく認識されていないことを明らかにした。ここまで露骨ではないにしても、旧態依然とした教授法によって漫然と教えられて最も重要な近現代史の学習に十分な（全く？）時間が割かれないまま尻切れトンボで終わってしまうことも多い。「とりあえず、必修の義務はクリアしましたから・・・」という言い訳が聞こえ

てきそうである。

グローバル化が避けがたい現実となっている 21 世紀において、高校生達の認識の基礎となるべき歴史教育がこのような状況では全く心許ない限りである。そういった危機感の広がりから、2011 年 8 月、日本学術会議から現行の世界史 A と日本史 A を統合した「歴史基礎」という科目の新設が提案された。この新科目はまだ、「古代から現代までの通史型」「近現代集中型」「テーマ史型」といった複数の案が示された段階であり、構成・内容の具体化はこれからであるが、いずれにしても「グローバル化時代への対応」がその中心課題となっている。奇しくも 2011 年 1 月に開催された日教組第 60 次教育研究全国集会で私は「世界史と日本史を統合した近現代史中心の新科目」を提案しており、グローバル化に対応した新しい歴史教育を求める動きが広がりつつあることを実感した。この小稿では、これまでの私の授業での実践の一部を紹介し、新しい歴史教育を考える上でのヒントとなれば幸いである。

2. 実践例

(A) 近現代史の始点をどこに置くか

先述の教育研究全国集会ででの発表では「世界史と日本史を有機的に結びつけた近現代史に特化した新科目をつくるべきである。」ということ为主要なテーマとしながら、様々な提案を行った。ここではその中で、「世界史・日本史両方の近現代史の始点を 19 世紀半ばにおいて学習を始める」という点について述べたい。

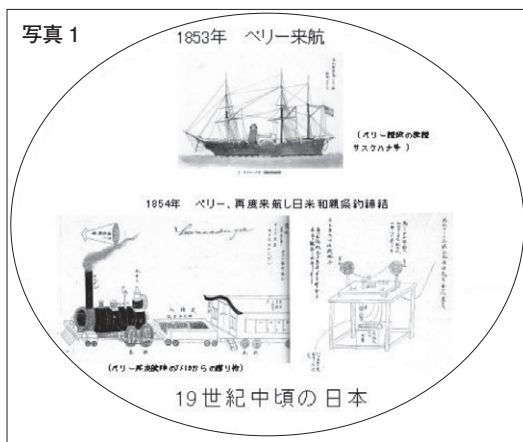
「近現代史」を叙述しようとするときに最初に突き当たる難問が、いつ頃に始点を置いて書き始めるかということである。現行の日本史 A ではペリー来航時の 19 世紀中頃からを本格的な学習の始点にしている。一方で、現行の世界史 A は 19 世紀以前の部分の記述が全体の 3 分の 1 ほどを占めている。世界史 A の標準単位数 2 時間で、教科書の順番通り進めるとだいたい半分くらいまでしか進めない。これは 20 世紀の初頭くらいにあたり、本格的な近現代史が始まる直前で終わることになる。これでは世界史 A の本来の趣旨が生かせない。この問題を解決し 2 時間の単位数で現代史に十分な時間が割けるように、私は例年 19 世紀中頃に始点をおいて授業を始めることにしている。

この時代に始点を置く理由は単に授業時間数の確

保だけではなく、「近現代史」の諸特徴（工業化の進展や国民国家の形成など）が顕在化すること、日本史と世界史を統合した形での授業が進めやすいことなどからである。以下、実際の授業での実践例に基づいて説明していきたい。

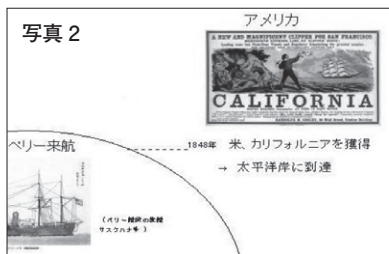
(B) 日本史を導入にして世界史へ

写真1は自分の担当クラスの世界史の授業の中で使用したプリントの一部である（実際に使用する場合は、語句の部分は空欄になっていて、授業の進行にあわせて埋めていく。）まず、単元の導入として生徒の中学までの既存の知識でも理解可能な日本史の出来事に触れる。ペリー来航は学校での学習だけでなく、テレビ番組をはじめとした様々なメディアで取り上げられているので、史料画像を見ただけでほとんどの生徒が「ペリー来航」「黒船来航」という形で答えることができる。ただ、中学までの学習



では日本にアメリカの派遣した（蒸気船を含んだ）艦隊が何故やってくるようになったのかという背景までは十分には学習されていない。現行の中学の歴史的分野は日本史中心で、世界史は日本史と関連する部分が断片的に「つまみ食い」されているだけである。そこで、ペリー来航に至る背景を世界史の動きに求めて「19世紀中頃」という時代がどんな時代であったのかについて学習を進めていく。

次に写真2の画像の右上の部分を生徒に見せる。



（実際の授業ではプリントの小さな画像だけではなく、プロジェクターで投影

した大きな画像も生徒にみせている。）

“CALIFORNIA”という字が読み取れるので、アメリカに関することであることはすぐに気付く。そこで、この絵は1848年に始まるアメリカ・カリフォルニアでのゴールドラッシュの際に描かれたものであることを教える。そして、アメリカがメキシコとの戦争に勝ってカリフォルニアを獲得して太平洋岸に到達し、アジア・太平洋へと関心を向け始めたことを説明する。こうして生徒達を世界史へと導く。

ここからは世界史の学習である。（世界史としての本格的な学習は別のプリントで行う。以下同じ）時代は18世紀後半にまで遡り、大西洋岸にできたイギリスの植民地が独立してアメリカ合衆国となったこと、その国は主権在民や自由、平等、三権分立などの今日の民主主義の原理に基づいて建国したこと（ただし、当時はまだ民主的ではない部分を多くもっていたが）大西洋岸に生まれたこの国は西へ西へと領土拡大し、ペリーが日本にやってくる5年前について太平洋岸に達し、海をはさんで日本と向き合うようになったことなどを学ぶ。この部分の学習は民主主義や国民国家の成立という視点ですすめあまり詳細にまで立ち入らないようにする。また、アメリカ独立革命に関連させる形でフランス革命、ナポレオン戦争、1848年のいわゆる「諸国民の春」に至る19世紀中頃までのヨーロッパ史も概観する。この部分でも「近現代史」の本格的な学習を始めるにあたっての背景の理解という視点に立ってすすめる。従って、年表風に事件を次々に列挙したりせず、関係する人物も必要最小限にとどめる。アメリカ、ヨーロッパの国々が、18世紀後半から19世紀中頃（＝ペリー来航の頃）にかけて、身分制に基づく不平等で君主と特権階級が平民を一方的に支配する国（＝アンシャン＝レジーム）から、平等な権利と義務をもった「国民」が政治に参加し国家の運営を担っていく「国民国家」へと大きく変貌したことを生徒達に理解させる。（「アンシャン＝レジーム」の時代の政治についても「現代社会」や「政治経済」の記述程度にとどめるように留意する。）

次は当時の経済、社会面に目を向ける。生徒達に、ペリー来航に関する絵に再び注目させる。1854年の2度目の来航の際にペリーから幕府へ献上された品の絵に注目させて、何が献上されたかを答えさせる。蒸気機関車はすぐに分かるが、右側の機械の絵（拡大 写真3）は、この図からだけではまずわか

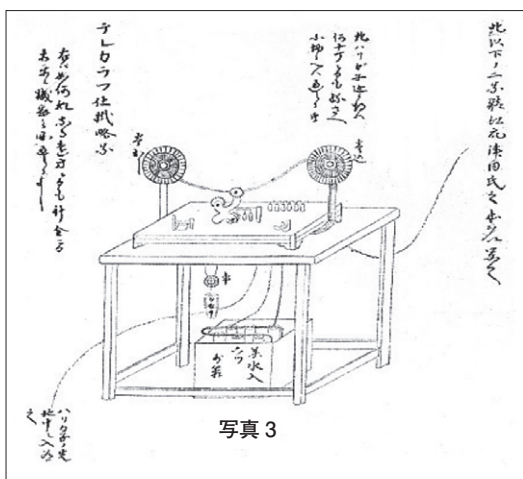


写真3

らない。しかし、「テレグラフ」という文字ははっきりと読み取れる。ここで、この機械が「テレグラフ = telegraph = 電信」であることを教え、電信という新技術の発明へと学習を進める。(写真4 人物はモールス)

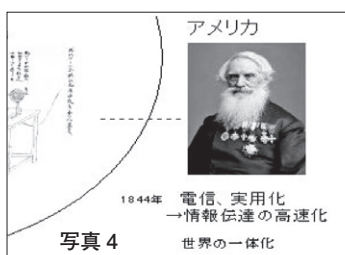


写真4

を説明する。さらに蒸気機関車へと話をすすめ、(写真5) 1825年にイギリスで最初の鉄道が誕生したことを説明する。ここで18世紀中頃にイギリスで始まり、19世紀以降他のヨーロッパ諸国やアメリカへと拡大した「産業革命」「蒸気機関」「資本主義」などについて学習する。日本人を驚かせた黒船(=蒸気機関)や電信はまさに産業革命の産物であり、先述の国民国家の成立と同時進行的に経済、社会面でも世界が大きく変化してきていたこと、さらにこれらの変化は現代にまでつながっていることを理解させる。

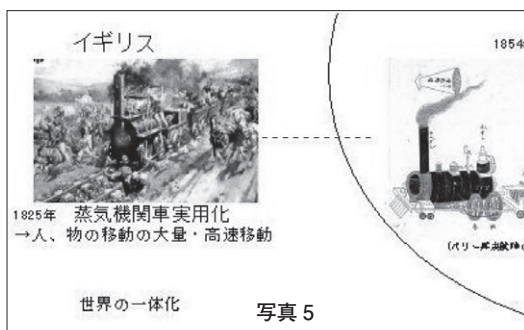


写真5

次に当時の世界経済の状況へと学習を進める。生徒達は中学までの断片的な知識で、(日本を開国させた)アメリカが既に世界中に大きな力をふるっていたような印象を抱いていることが多い。しかし、当時はまさに“パックス=ブリタニカ”の時代であり、イギリスが世界中に影響を及ぼしていた。それを象徴する出来事が1851年(ペリー来航のわずか2年前!)にロンドンで開催された世界初の万国博覧会である。(写真6) 万博は現在も各地で開催され



写真6

ており、生徒達にもなじみのあるものであるが、その起源はこの時代、世界の貿易や経済を支配したイギリスの力を世界に誇示するものであった。事実、開国後の横浜での対外貿易で支配的な地位を確立したのはイギリスである。

欧米諸国を中心とした19世紀中頃の状況を概観した後、当時のアジアに目を向ける(写真7)。写真では清朝とイギリスとの間で行われたアヘン戦争だけが示されているが、世界史としての学習は18世紀後半にまで遡ってアジア全域を扱う。ただし、ヨーロッパ列強の進出と一方的に侵略されるアジア諸国という形に陥らないように注意し、侵略への抵抗やアジアの人々自らの近代化への努力といった視点も忘れないようにする。幕末、明治の日本の大きな外交課題であった「不平等条約」や、近代化への取り組みは、同時代のアジア諸国全体がかかえた問題であったことなどを理解させる。特に、ペリー来航に先立って起こったイギリスと清朝との間のアヘン戦争とその後の不平等条約の締結、太平天国の乱やアロー戦争までの動きは日本の開国をめぐる動き

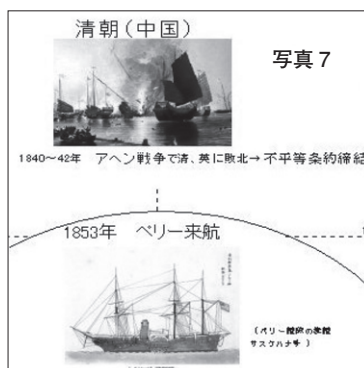


写真7

にも大きな影響を与えているのでしっかりと学習する。

(C) 再び日本史へ

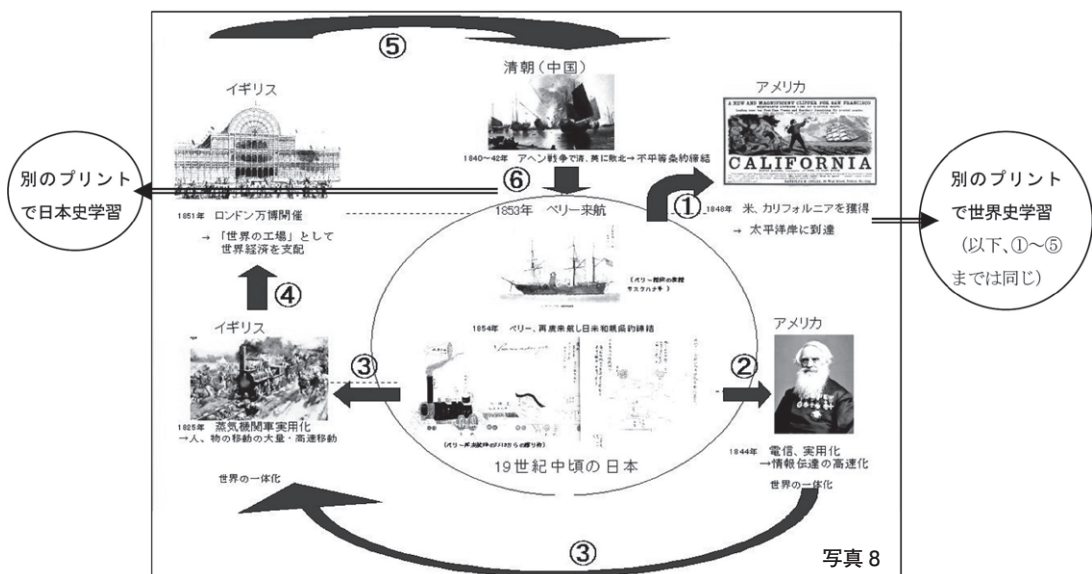
中学レベルの歴史知識（今回の場合は「ペリー来航」）を導入にして、その世界史的背景を学習した後、再び日本史へと戻り、別のプリントで高校レベルの日本史学習を本格的に行う（範囲としてはペリー来航から明治維新直後まで）。生徒たちは既に世界の動きを理解した上であるので、幕末・明治維新时期を単なるヒーロー列伝としてではなく、蒸気船・蒸気機関車・電信といった技術やイギリスを中心とした資本主義システムによって世界が本格的に「一体化（＝グローバル化の始まり）」していく中に日本が取り込まれていく歴史として理解するものと思われる。

以上述べてきた過程の全体像は写真8（授業で生徒に配布したプリントに本稿の説明のための矢印を加えたもの）のようになる。中央の楕円の中の「ペリー来航」は導入であり、そこから派生して①～⑤の世界史学習へと導く。⑥で再びペリー来航へと戻り、そこから本格的に日本史を学習する形である。つまり、単元の冒頭で中学レベルの日本史の知識を生徒に問いながら、そこにいたるまでの世界の動きの歴史へと学習を進め、世界史的な背景を理解した上で再び日本史に戻って学習する・・・次の単位では再び中学レベルで理解可能な（比較的有名な）日本史の知識から出発して世界史へと学習を進める。私はこのスタイルを「スパイラル型学習」と勝手に呼んでいる。

3. 今後の課題

長らく関連性のない別科目のように教えられてきた世界史と日本史を統合するには、単純に従来の二科目を足して2で割るような形では不可能で、多くの工夫が必要である。一例をあげるなら、いわゆる歴史用語などはかなり思い切って整理する必要があるだろう。「グローバル化の時代を生きていく若者に必要な知識や物の見方・考え方は何か？」というに視点に立って、新しく必要になる項目や用語は取り入れつつ、必要以上に多い項目・用語は精査して、歴史の大きな流れや、人と人、出来事と出来事、文化と文化などの互いのつながりがより分かりやすく浮かび上がるような記述が必要である。

先述の「スパイラル型」は世界史と日本史の統合の一案に過ぎない。この形の授業も自分の担当クラスの一部で試みただけであり、また19世紀の中ごろ以外の時代ではまだ従来の世界史の授業スタイルに部分的に日本史を多めに加える程度にとどまっている。小稿の冒頭で触れた新科目「歴史基礎」の立ち上げの基礎となればと思い紹介した。本稿で紹介できなかった実践やアイデアもあるので、同じころごしをもつ先生方と交流しながら今後もグローバル化の時代に真にふさわしい歴史教育のための提案と実践を行っていきたい。



プリント内の「サスケハナ号」「蒸気機関車」「電信」は横浜開港資料館所蔵